



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 rakumo株式会社 上場取引所 東
コード番号 4060 URL <https://corporate.rakumo.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 御手洗 大祐
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 西村 雄也 TEL 050 (1746) 9891
定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,295	18.1	334	41.5	303	30.9	296	31.6	196	6.4
2022年12月期	1,096	13.8	236	3.7	232	1.9	225	1.8	184	△2.2

※調整後EBITA＝営業利益＋のれん償却費（PPAによる取得原価配分後の各種償却費を含む）

(注) 包括利益 2023年12月期 201百万円 (3.5%) 2022年12月期 194百万円 (△2.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	34.10	31.24	15.6	13.4	23.5
2022年12月期	32.34	31.44	17.6	13.7	21.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -1百万円 2022年12月期 -1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,670	1,365	50.9	235.28
2022年12月期	1,776	1,152	64.9	200.47

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,358百万円 2022年12月期 1,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	351	△357	455	1,837
2022年12月期	275	△92	△47	1,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

2024年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算出が困難であると判断したため、業績予想の記載は行っておりません。なお、詳細につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	5,773,200株	2022年12月期	5,748,900株
2023年12月期	111株	2022年12月期	67株
2023年12月期	5,760,072株	2022年12月期	5,707,335株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,138	8.0	267	14.3	266	14.6	185	△0.3
2022年12月期	1,054	9.4	234	15.7	232	16.6	186	11.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年12月期	32	25	29	55
2022年12月期	32	66	31	75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2023年12月期	2,417	1,253	1,253	51.6	215.88			
2022年12月期	1,659	1,056	1,056	63.6	183.70			

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,246百万円 2022年12月期 1,056百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、社会経済活動の正常化が進む中、設備投資等一部に足踏みがみられるものの、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られる等、緩やかに回復しました。先行きについては、雇用・所得環境が改善するもとで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場での変動等の影響に十分注意する必要があり、依然として不透明な状況にあります。

当社グループが事業展開するソフトウェア業界におきましては、企業の生産性向上や業務効率化、テレワーク、DX等に関連したシステムへの投資需要拡大が引き続き見込まれます。ポストコロナでの「新しい働き方」の定着として政府は、テレワークの環境整備や活用、デジタル人材の育成、DXの加速等を進めております。

かかる状況のもと、当社は2023年5月にアドバンテッジアドバイザーズ株式会社との間において、事業提携契約を締結するとともに、同社親会社及び同社を含むアドバンテッジパートナーズグループの役職員が間接的に出資するファンドに対して、第8回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

本事業提携及びファイナンスにより、当社の自己資本充実と財務基盤の健全化・強化を図りながら、同社から得られる経営戦略、事業戦略、人事戦略及びM&A戦略等に関するアドバイスにより経営改革を推し進めております。

また、2023年7月3日付で、企業の決算説明会等におけるIR動画や、会社紹介・サービス紹介動画を中心とした映像制作・配信事業を提供している株式会社アイヴィジョンの全株式を取得し、連結子会社といたしました。本連結子会社化により、当社グループ及び当社グループのパートナー網を活用し、同社サービスの利用社数拡大に取り組んでおります。加えて、同社が有する動画領域の特許技術や各種ノウハウを共有・吸収することで、当社グループのサービス開発・運営にも活かしてまいり所存です。

このような状況の中、当社グループは、『仕事をラクに。オモシロく。』というビジョンのもと、『次のいつもの働き方へ。』をミッションに掲げ、オフィスの生産性向上に貢献すべく、企業向けグループウェア製品「rakumo」、社内SNS型日報アプリ「gamba!」、IR動画配信システム「SmartVision IR」等の機能強化及び更なる拡販に注力しました。

販売面においては、各種展示会への出展や販売パートナーとのセミナー実施等、売上増加に向けた関係強化に取り組みました。また、インサイドセールス（電話やメール等を活用したリード獲得）の内製化や、各種マーケティング施策にも積極的に取り組むことで、新たな案件創出に尽力しました。

加えて、クライアントニーズを勘案した既存製品の機能追加・改善や、製品の活用を促すための能動的なオンボーディング施策を実施する等、お客様満足度の向上や解約率の低減にも努めました。

費用面では、為替変動による影響や、子会社買収に伴うのれん償却額（顧客関連資産の償却費含む）の増加等があったものの、継続的な費用低減施策や、売上高の順調な成長により、売上原価率及び販管費率は改善いたしました。

なお、足元の為替相場における円安の著しい進行やインフレに伴い、サーバー費用や人件費を含む開発コスト、サービス提供費用等、各種費用の増加による事業環境の変化を受け、2024年4月1日より、一部rakumo製品の利用料金改定を行うことといたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,295,450千円（前連結会計年度比18.1%増）、営業利益は303,978千円（同30.9%増）、経常利益は296,851千円（同31.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は196,434千円（同6.4%増）となりました。

なお、当社グループはITビジネスソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりませんが、サービス別の経営成績は、以下の通りであります。

(SaaSサービス)

rakumo関連サービスにおいては、2023年12月末のクライアント数は2,442社（2022年12月末比108社増）、ユニークユーザー数は563千人（同61千人増）となりました。

売上増加に向け、自社セミナーの開催、Google社や販売パートナー主催セミナーへの参加、展示会・カンファレンスイベント等への出展を行いました。また、パートナーの特徴に応じた顧客アプローチを行うことで、販売パートナーとの関係強化に取り組みました。インサイドセールスの内製化による柔軟・迅速な顧客対応の実施や、各種マーケティング施策にも積極的に取り組むことで、新たな案件創出に尽力しました。

加えて、クライアントニーズを勘案した既存製品の機能追加・改善や、製品間連携を訴求したパック製品の販売強化、顧客属性に応じた能動的なサポート・オンボーディング（活用促進）施策を実施することで、新規クライアントの獲得や、ユニークユーザー数及びユーザー1人当たり単価の増加に取り組みました。

また、社内SNS型日報アプリ「gamba!」、IR動画配信システム「SmartVision IR」等においても同様に、拡販に努めました。

この結果、SaaSサービスの売上高は1,173,587千円（前連結会計年度比22.1%増）となりました。

（ソリューションサービス）

当サービスにおいては、既存顧客への業務支援案件が安定的に推移したことに加え、SaaSサービスに関する導入支援案件等も継続的に受注できたことから、売上高は51,901千円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。

（ITオフショア開発サービス）

当サービスにおいては、SaaSサービスに注力したこと、また、本サービスの縮小も図ったことから、前期比で減少いたしました。

この結果、売上高は69,961千円（前連結会計年度比19.7%減）となりました。

サービスの名称	第19期連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		第20期連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	金額 (千円)	前連結会計年度比 (%)	金額 (千円)	前連結会計年度比 (%)
SaaSサービス	960,894	117.0	1,173,587	122.1
ソリューションサービス	48,775	107.7	51,901	106.4
ITオフショア開発サービス	87,161	89.9	69,961	80.3
合計	1,096,831	113.8	1,295,450	118.1

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は2,670,417千円となり、前連結会計年度末に比べ893,813千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が453,411千円、のれんが205,255千円、顧客関連資産が201,163千円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は1,305,227千円となり、前連結会計年度末に比べ681,113千円増加いたしました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が500,000千円、契約負債が90,184千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は1,365,189千円となり、前連結会計年度末に比べ212,700千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益196,434千円を計上したことにより、利益剰余金が増加したことによるものであります。なお、純資産は堅調に増加したものの、転換社債型新株予約権付社債の調達及び株式会社アイヴィジョンを連結子会社としたことにより、自己資本比率は50.9%（前連結会計年度末は64.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ453,885千円増加し、当連結会計年度末には1,837,942千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は351,732千円（前連結会計年度比27.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上297,840千円、減価償却費の計上52,015千円、未払金の減少額37,659千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は357,872千円(同287.9%増)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出287,533千円、無形固定資産の取得による支出53,119千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は455,610千円(前連結会計年度は47,290千円の使用)となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入491,512千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは『仕事をラクに。オモシロく。』というビジョンのもと、『次のいつもの働き方へ。』をミッションに掲げ、ビジネスを展開しております。

国内企業においては、依然として「労働生産性の向上」が課題となっており、更なる業務効率化が求められております。また、ポストコロナでの「新しい働き方」の定着として政府は、テレワークの環境整備や活用、デジタル人材の育成、DXの加速等を進めております。

このような中、組織メンバー間のコミュニケーション円滑化や情報共有における課題が浮き彫りとなってきております。今後も感染症の状況や企業規模に関わらず、生産性向上や業務効率化など、「業務のデジタル化」に資するクラウドサービスへの需要は、継続・加速するものと考えております。

当社グループは「労働生産性の向上」に資するクラウド製品群を有しており、2024年12月期におきましても引き続き、企業向けグループウェア製品「rakumo」、社内SNS型日報アプリ「gamba!」、IR動画配信サービス「SmartVision IR」等の機能強化及び更なる拡販に注力してまいります。

自社販売体制のさらなる強化・改善、販売パートナーやプラットフォームパートナー(Google社、セールスフォース社)とのリレーション強化及び各種業務提携等により、ユニークユーザー数の増加(新規販売先の増加含む)に繋げてまいります。

また、お客様との接点を増やすことで、より顧客ニーズを汲み取ったサービスを提供できるよう取り組んでまいります。継続的な既存製品の強化・改善、他社サービスとの連携、サポート体制のさらなる充実・改善等により、お客様満足度の向上に繋げ、契約継続率の維持・向上に尽力してまいります。

加えて、gamba社及びアイヴィジョン社との協働による両社製品の拡販、新規プロダクトの発売に向けた製品開発強化、クロスセル(複数製品販売)の拡大及びM&A等による追加プロダクトの拡充等、ユーザー1人当たりの単価増加等、アドバンテッジアドバイザーズ社との協働も含め、各種施策を推進してまいります。

なお、2023年11月1日に公表しました「rakumo 一部製品 料金改定のお知らせ」の通り、2024年4月1日より、一部rakumo製品の利用料金改定を予定しております。2024年12月期以降の連結業績にも一定程度の影響が見込まれますが、現時点において信頼性の高い業績予想数値を算出及び公表することが困難であることから、2024年12月期の連結業績予想につきましては開示しておりません。

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の企業間での比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,554	1,888,966
売掛金	47,374	49,899
仕掛品	380	329
貯蔵品	155	202
その他	44,602	46,419
流動資産合計	1,528,067	1,985,819
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	36,905	33,863
減価償却累計額	△19,716	△16,011
建物附属設備 (純額)	17,189	17,852
工具、器具及び備品	24,479	31,950
減価償却累計額	△21,584	△27,484
工具、器具及び備品 (純額)	2,895	4,466
有形固定資産合計	20,084	22,319
無形固定資産		
のれん	84,794	290,049
顧客関連資産	—	201,163
ソフトウェア	52,652	71,722
ソフトウェア仮勘定	13,905	10,331
無形固定資産合計	151,351	573,266
投資その他の資産		
投資有価証券	9,284	17,677
繰延税金資産	43,897	31,379
その他	23,918	27,790
投資その他の資産合計	77,100	76,847
固定資産合計	248,536	672,433
繰延資産		
社債発行費	—	6,691
新株予約権発行費	—	5,473
繰延資産合計	—	12,164
資産合計	1,776,603	2,670,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,885	43,902
1年内返済予定の長期借入金	40,000	10,000
未払法人税等	23,920	65,361
契約負債	433,954	524,138
賞与引当金	5,916	4,143
資産除去債務	1,847	—
その他	64,391	85,743
流動負債合計	603,914	733,289
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	500,000
長期借入金	10,000	—
繰延税金負債	—	59,394
資産除去債務	8,740	11,205
その他	1,459	1,336
固定負債合計	20,199	571,937
負債合計	624,114	1,305,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	390,235	392,469
資本剰余金	351,085	353,319
利益剰余金	394,808	591,243
自己株式	△112	△169
株主資本合計	1,136,016	1,336,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	54
為替換算調整勘定	16,473	21,352
その他の包括利益累計額合計	16,473	21,407
新株予約権	—	6,919
純資産合計	1,152,489	1,365,189
負債純資産合計	1,776,603	2,670,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,096,831	1,295,450
売上原価	399,796	463,663
売上総利益	697,035	831,786
販売費及び一般管理費	464,737	527,807
営業利益	232,297	303,978
営業外収益		
受取利息	47	51
その他	1	174
営業外収益合計	48	226
営業外費用		
支払利息	1,901	162
為替差損	4,293	3,038
社債発行費償却	—	1,029
新株予約権発行費償却	—	1,563
投資事業組合運用損	650	1,553
その他	0	6
営業外費用合計	6,845	7,354
経常利益	225,500	296,851
特別利益		
受取和解金	—	989
特別利益合計	—	989
特別損失		
和解金	3,670	—
特別損失合計	3,670	—
税金等調整前当期純利益	221,830	297,840
法人税、住民税及び事業税	32,899	76,291
法人税等調整額	4,377	25,113
法人税等合計	37,277	101,405
当期純利益	184,552	196,434
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	184,552	196,434

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	184,552	196,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	54
為替換算調整勘定	10,035	4,879
その他の包括利益合計	10,035	4,933
包括利益	194,588	201,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	194,588	201,368
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	385,260	346,110	210,255	△112	941,513
当期変動額					
新株の発行	4,975	4,975			9,950
親会社株主に帰属する当期純利益			184,552		184,552
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	4,975	4,975	184,552	—	194,502
当期末残高	390,235	351,085	394,808	△112	1,136,016

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,437	6,437	947,950
当期変動額			
新株の発行			9,950
親会社株主に帰属する当期純利益			184,552
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,035	10,035	10,035
当期変動額合計	10,035	10,035	204,538
当期末残高	16,473	16,473	1,152,489

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	390,235	351,085	394,808	△112	1,136,016
当期変動額					
新株の発行	2,234	2,234			4,469
親会社株主に帰属する当期純利益			196,434		196,434
自己株式の取得				△56	△56
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,234	2,234	196,434	△56	200,847
当期末残高	392,469	353,319	591,243	△169	1,336,863

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	16,473	16,473	—	1,152,489
当期変動額					
新株の発行					4,469
親会社株主に帰属する当期純利益					196,434
自己株式の取得					△56
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	54	4,879	4,933	6,919	11,853
当期変動額合計	54	4,879	4,933	6,919	212,700
当期末残高	54	21,352	21,407	6,919	1,365,189

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	221,830	297,840
減価償却費	38,743	52,015
のれん償却額	4,037	22,297
受取利息及び受取配当金	△47	△51
支払利息	1,901	162
繰延資産償却額	—	2,593
売上債権の増減額 (△は増加)	490	△1,629
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△316	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,908	9,993
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,893	△1,772
投資事業組合運用損益 (△は益)	650	1,553
和解金	3,670	△989
契約負債の増減額 (△は減少)	41,458	29,267
前渡金の増減額 (△は増加)	557	4
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,004	△2,737
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,773	1,159
未収入金の増減額 (△は増加)	1,850	1,172
未払金の増減額 (△は減少)	5,488	△37,659
未払費用の増減額 (△は減少)	△622	5,334
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,496	4,485
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△502	447
預り金の増減額 (△は減少)	395	△9,079
差入保証金の増減額 (△は増加)	481	934
その他の損益 (△は益)	25	84
小計	319,618	375,450
利息及び配当金の受取額	47	51
利息の支払額	△1,905	△260
法人税等の支払額	△39,065	△24,498
和解金の支払額	△3,670	—
和解金の受取額	—	989
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,026	351,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,007	△5,219
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△10,000
無形固定資産の取得による支出	△46,227	△53,119
資産除去債務の履行による支出	—	△2,000
出資金の回収による収入	10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△34,041	△287,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,266	△357,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	9,950	4,469
長期借入金の返済による支出	△57,240	△40,000
自己株式の取得による支出	—	△56
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	499
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	491,512
新株予約権の発行による支出	—	△813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,290	455,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,793	4,414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,263	453,885
現金及び現金同等物の期首残高	1,239,793	1,384,056
現金及び現金同等物の期末残高	1,384,056	1,837,942

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはITビジネスソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	200円47銭	235円28銭
1株当たり当期純利益	32円34銭	34円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円44銭	31円24銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	184,552	196,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	184,552	196,434
普通株式の期中平均株式数(株)	5,707,335	5,760,072
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	163,281	527,385
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(320,982)
(うち新株予約権(株))	(163,281)	(206,403)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。